

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	350	電子記録債務	4,547
電子記録債権	1,737	買掛金	12,931
売掛金	10,098	リース債務	1
製品	101	未払金	350
仕掛品	3,031	未払費用	512
原材料及び貯蔵品	2,737	未払役員賞与	5
未収入金	467	未払法人税等	52
その他	32	未払消費税等	471
流動資産合計	18,556	預り金	22
固定資産		流動負債合計	18,894
有形固定資産		固定負債	
建物(純額)	476	長期借入金	7,511
構築物(純額)	1	長期未払金	217
機械及び装置(純額)	2,126	長期未払費用	226
車両運搬具(純額)	4	リース債務	2
工具、器具及び備品(純額)	225	退職給付引当金	315
土地	910	役員退職慰労引当金	35
建設仮勘定	119	固定負債合計	8,307
有形固定資産合計	3,863	負債合計	27,201
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	39	株主資本	
のれん	4,904	資本金	1,652
商標権	2,890	資本剰余金	
技術資産	501	資本準備金	1,652
顧客関連資産	252	資本剰余金合計	1,652
その他	2	利益剰余金	
無形固定資産合計	8,591	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	653
関係会社株式	48	利益剰余金合計	653
繰延税金資産	66	株主資本合計	3,958
その他	22	純資産合計	3,958
投資その他の資産合計	137		
固定資産合計	12,592		
繰延資産			
株式交付費	7		
その他	4		
繰延資産合計	11		
資産合計	31,160	負債純資産合計	31,160

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

		(単位:百万円)
科	目	金 額
売上高		58,291
売上原価		56,591
売上総利益		1,700
販売費及び一般管理費		1,415
営業利益		284
営業外収益		
受取利息		21
営業外収益合計		21
営業外費用		
支払利息		311
為替差損		1
その他の金融費用		4
営業外費用合計		317
経常損失(△)		△12
特別利益		
退職給付制度改定に伴う利益		380
特別利益合計		380
特別損失		
抱合株式消滅差損		109
特別損失合計		109
税引前当期純利益		258
法人税、住民税及び事業税		2
法人税等調整額		△399
法人税等合計		△397
当期純利益		655

株主資本等変動計算書 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2018年4月1日残高	1,652	1,652	1,652	繰越 利益 剰余金 △1	△1	3,303	3,303
事業年度中の変動額							
当期純利益				655	655	655	655
事業年度中の変動額合計				655	655	655	655
2019年3月31日残高	1,652	1,652	1,652	653	653	3,958	3,958

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・製品……………移動平均法による原価法
 - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物……………2年～38年
 - ・機械及び装置……………3年～10年
 - ・車両運搬具……………3年
 - ・工具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
商標権……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
技術資産……………3年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
顧客関連資産……………12年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
のれん……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 繰延資産の処理方法
株式交付費……………3年で定額法により償却しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (3) 記載金額の端数処理
記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【表示方法の変更に関する注記】

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	(百万円)
担保に供している資産	
預金	350
売掛金	497
電子記録債権	1
製品	101
原材料及び貯蔵品	2,737
仕掛品	3,031
建物	476
土地	910
その他	3
計	8,109

親会社であるFAPホールディングス株式会社の金融機関からの借入金等 34,535百万円に対して担保を供しております。なお、担保に供している資産のうち現金及び預金については、FAPホールディングス株式会社のMco4号投資事業有限責任組合からの借入金等4,821百万円に対しては、担保提供されておられません。

2. 保証債務

FAPホールディングス株式会社の借入金等 34,535百万円

なお、FAPホールディングス株式会社の銀行借入金等については、他社2社を含めた3社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)
建物	129
構築物	0
機械及び装置	859
車両運搬具	2
工具、器具及び備品	147
計	1,138
4. 関係会社に対する金銭債務	(百万円)
短期金銭債務	18
長期金銭債務	7,737

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(百万円)
業務委託料	18
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	21
支払利息	298

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	66,100 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
繰延税金資産	
資産調整勘定	1,788
未払賞与	111
減価償却超過額	147
退職給付引当金	94
未払退職給付費用	78
繰越欠損金	121
その他	73
繰延税金資産小計	2,415
評価性引当額	△ 1,189
繰延税金資産合計	1,225
繰延税金負債	
商標権	868
技術資産	150
顧客関連資産	76
退職給付債務調整勘定	64
繰延税金負債合計	1,159
繰延税金資産の純額	66

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、親会社のFAPホールディングス株式会社及び兄弟会社の富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金につきましても、事業活動に必要な流動性を確保した上で同社へ返済しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払費用は、概ね5ヶ月以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、社外調査会社を利用して取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについて、為替相場の状況を継続的に把握しております。

借入金に係る支払金利は、親会社及び兄弟会社からの資金調達であることから、支払金利の変動リスクの抑制となっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	350	350	-
(2)電子記録債権	1,737	1,737	-
(3)売掛金	10,098	10,098	-
(4)未収入金	467	467	-
資産計	12,653	12,653	-
(1)電子記録債務	4,547	4,547	-
(2)買掛金	12,931	12,931	-
(3)未払金	350	350	-
(4)未払費用	512	512	-
(5)未払役員賞与	5	5	-
(6)未払法人税等	52	52	-
(7)未払消費税等	471	471	-
(8)預り金	22	22	-
(9)長期借入金	7,511	7,422	△88
(10)長期未払金	217	216	△1
(11)長期未払費用	226	223	△2
負債計	26,848	26,755	△92

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権、(3)売掛金並びに(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払役員賞与、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等並びに(8) 預り金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金、(10) 長期未払金並びに(11) 長期未払費用
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし返済期限の2025年3月31日に全額返済と相当して算定しております。
 長期未払金及び長期未払費用の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等 (百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	FAPホールディングス(株)	被所有 直接 81%		資金返済	3,600	長期借入金	7,511
				利息の支払い	298	長期未払費用	226
				担保提供	34,535 (注) 3	-	-
				債務保証	34,535 (注) 4	-	-
法人 主要株主	富士通(株)	被所有 直接 19%		原材料の購入	26,658	買掛金	2,228
				携帯情報端末等の販売	2,716	売掛金	819

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注) 3. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行ったものであります。取引金額は期末日現在の債務残高であります。
 (注) 4. 金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

2. 子会社及び関連会社等 (百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	所有 直接 100%		利息の受取り	21	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。
 (注) 3. ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社は、6月1日付で当社に吸収合併いたしました。上記の取引金額は子会社であった期間の取引金額を記載しております。

3. 兄弟会社等 (百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	富士通コネクテッド テクノロジーズ(株)	なし		携帯情報端末等の販売	47,600 (注) 3	売掛金	7,378
				原材料の購入	15,153	買掛金	7,520
				資金借入	4,300	-	-
				資金返済	5,300	-	-
				利息の支払い	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。
 (注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 (注) 3. 富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社への携帯情報端末等の販売については、形式的には当社と第三者との取引ではあるものの、実質的には第三者を経由した当社と富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社との取引による金額です。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	59,890円 78銭
1株当たり当期純利益金額	9,915円 27銭

【その他の注記】

1. 企業結合等関係に関する注記(共通支配下の取引等)

・2018年6月1日付の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当時企業の名称

(存続会社) JEMSホールディングス株式会社

(消滅会社) ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社

(ロ) 事業の内容

携帯情報端末の開発・製造及びコンピュータ周辺装置の開発・製造

② 企業結合日

2018年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社

企業結合日に存続会社であるJEMSホールディングス株式会社の社名をジャパン・イーエム・ソリューションズ株式会社へ変更しております。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く外部環境の変化への対応を目的として行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日。)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当該合併に伴う抱合株式消滅差損109百万円を特別損失として計上しております。

2. 退職給付関係

当社は、従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を設けております。確定給付制度は、富士通企業年金基金が運営する外部積立型の年金制度および退職金制度であります。2018年6月21日に、富士通企業年金基金の年金制度に加入する現役従業員を対象に、勤続年数を含めた会社への貢献度を反映したポイント制を導入するとともに、リスク分担型企業年金を導入いたしました。当該制度は労使でリスクを分担するしくみであり、事業主はリスクへの対応分も含む固定の掛金を拠出することにより一定のリスクを負い、加入者も財政バランスが崩れた場合には給付調整が行われることで一定のリスクを負います。現行の確定給付企業年金は、積立不足が生じたときに事業主に追加の掛金負担が生じますが、リスク分担型企業年金は、あらかじめ将来発生するリスクを測定し労使合意によりその範囲内で掛金(リスク対応掛金)を拠出し平準的な拠出とするものです。

退職給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業が追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。当社が導入したリスク分担型企業年金は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当該制度への移行時点で、移行した部分にかかる退職給付債務と当該制度に移行した資産の額との差額を損益として認識するとともに、移行した部分に係る未認識数理計算上の差異を損益として認識し、また、これらと負債計上した基金規約に定められた特別掛金相当額との純額を清算損益として特別損益に計上いたします。

この結果、2018年度において、特別掛金未拠出額を負債計上したことにより未払金及び長期未払金があわせて319百万円増加し、リスク分担型企業年金への移行に伴い退職給付引当金が699百万円減少したため、移行に伴う清算益380百万円を特別利益に計上しております。なお、2018年度以降の当社業績に与える損益影響については、リスク対応掛金の拠出による退職給付費用の増加はあるものの影響は軽微であると見込んでおります。